



地元の建設産業が 地域防災の力になります



東京都世田谷区建設団体防災協議会
会長 石井 誠

1 世田谷建防協とは

世田谷区建設団体防災協議会（以下、建防協）の発足は1998年、これまで27年間活動を継続しています。発足のきっかけは1995年阪神淡路大震災、地元の建設事業者や従事者が人命救助や復旧・復興に大きく貢献していたことがきっかけです。ふだんは目立たない建設業ですが、建物の構造に詳しく、人命救助に有効な資機材を持ち、地元の地理にも詳しいことから地域の守り手として欠かせない存在です。その後の新潟県中越地震や東日本大震災、熊本地震などでも地元の建設業者は復旧、復興の中心的役割を果たしてきました。

建防協は世田谷区内の建設業10団体で構成されています。活動の基本は「防災・社会貢献」「地域建設業の必要性」「地域経済の循環」がキーワードです。江戸時代より町の安全は鳶の頭や大工の棟梁が担ってきました。ひとたび大災害が発生すれば、倒壊家屋からの人命救助や道路啓開などにいち早く取り組んできました。地域を守る「世田谷愛」「郷土意識」を重要なモチベーションとして、私たちの強みである団結力と継続的な防災活動、区民や町会、行政などの後押しをいただき活動を行っています。

2 大災害に備えて

日常は災害を想定した図上訓練や連絡訓



図上訓練

練、技術向上のための救命講習会やスタンドパイプを使った放水訓練を実施しています。また、連携強化のために消防署や区が実施する大規模な水防訓練や対策本部訓練、町会・自治会などの地域防災訓練に参加しています。近年は道路啓開の重要性から、避難所への物資輸送に優先すべき啓開道路を地図上で確認、路上の障害物除去の方法について検討する訓練を行いました。日常の備えとしては、防災備品の備蓄と合わせて、救出キットや簡易担架などの救出機材を本部だけでなく構成団体の事務所などにも配置しています。

防災活動以外にも労働安全衛生大会や講習会の開催、区の産業フェスタでは耐震模型を使って家屋の耐震の必要性やものづくりの楽しさを子供たちに伝えています。

設立から現在に至るまでこれらの活動を継続してきたことが評価され、東京消防庁の「第20回地域の防火防災功労賞」の最優秀賞を受賞（令和6年1月17日）し、同年5月にはテレビ朝日の情報番組「東京サイ

ト」で活動が紹介されました。

3 今後めざすこと

世田谷区の人口は92万人、区内の大半が住居専用地域で木造住宅密集地域や狭隘道路なども多くあります。一方で多摩川をはじめとする河川や多摩丘陵による高低差も多くあります。地域の特性を熟知し、建物の構造を知りつくした建設業としての視点で訓練を実施していきます。また、住宅の耐震補強や家具転倒防止器具設置、感震ブレイカーの普及など予防活動にも取り組んでいきます。

区民が安心して生活できる街、災害に強い街づくりのため、区と災害協定を結んでいる各種団体と連携するとともに、町会・自治会、ボランティア協会など住民組織とも連携を強化していきます。

環境問題についても積極的に取り組んでいきます。環境に配慮したエコ住宅、断熱改修や再生可能エネルギーの普及に努め、エシカル消費やSDGs、循環型の地域経済の発展に取り組んでいきます。



産業フェスタ

などで働く人たちがエッセンシャルワーカー（日常生活を維持するうえで必要不可欠）と呼ばれました。建設従事者も生活基盤を支えるインフラ（水道、電気、ガス、道路など）や公共施設、教育施設、住宅などの新設、維持管理を行うエッセンシャルワーカーです。これは大災害が発生した際にも同様に大きな役割を果たします。

一方で建設従事者は、真夏の猛暑の中、真冬の寒さの中、黙々と汗を流して働いていますが、脚光を浴びることはあまりありません。いま建設業は技術者、技能者、後継者不足が深刻です。もし地域に建設業がなくなったら、国民生活に必要な不可欠な社会的役割は誰が果たすのでしょうか。私たちは「地域に建設業は必要です」を合言葉に、防災活動を中心に社会貢献活動を継続し、建設業の必要性を地域の皆さんにご理解いただくよう努力してまいります。



多摩川水防訓練



放水訓練

4 地域に建設業は必要です！

新型コロナウイルス感染症が蔓延し多くの国民が社会活動を自粛する中、医療、福祉、運送